



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社PLANT

上場取引所 東

コード番号 7646 URL <https://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ミツ田 佳史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山田 准司

TEL 0776-72-0300

定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日

配当支払開始予定日

平成30年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年9月20日～平成30年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	88,804	2.1	1,185	△9.9	1,276	△10.2	2,795	1,251.3
29年9月期	86,979	△1.2	1,315	△41.6	1,421	△38.9	206	△86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	345.55	—	16.8	3.4	1.3
29年9月期	25.69	—	1.3	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	38,259	17,884	46.7	2,210.76
29年9月期	37,540	15,417	41.1	1,905.78

(参考) 自己資本 30年9月期 17,884百万円 29年9月期 15,417百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	4,660	△2,367	△2,431	7,298
29年9月期	2,268	△317	△2,221	7,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	323	156.4	2.1
30年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	323	11.6	1.9
31年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年9月21日～平成31年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	1.0	400	△34.0	450	△32.7	300	△87.4	37.08
通期	95,000	7.0	500	△57.8	600	△53.0	400	△85.7	49.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	8,090,000 株	29年9月期	8,090,000 株
30年9月期	242 株	29年9月期	197 株
30年9月期	8,089,770 株	29年9月期	8,051,229 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度(自平成29年9月21日 至平成30年9月20日)における我が国の経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善を背景に穏やかな景気回復基調にあるものの、依然として個人消費は力強さを欠き、地政学的リスクが懸念されるなど、先行き不透明な環境で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向は根強く、業界の垣根を越えた競争の激化、ネット販売や食品の宅配等の事業環境の変化、人手不足のなか人材の確保にかかる人件費をはじめ、電気料金、物流コスト等各種経費が上昇し、経営環境は益々厳しさを増しております。また今年2月、北陸地方を中心に37年振りの豪雪に見舞われた他、西日本豪雨、相次ぐ台風など、自然災害も多発し、お客様のご来店だけではなく、商品の供給に大きな影響がありました。

このような状況のもと、当社では中長期経営方針である「スーパーセンター業態の社会的認知の実現」を遂行すべく、「企業規模拡大」「店舗運営力向上」「商品力向上」の3つの成長戦略を掲げ取り組みを行っております。

「企業規模拡大」として昨年10月に島根県初となる斐川店を出雲市に出店し、一方今年6月には店舗・設備の老朽化により鯖江店を閉店、当事業年度末の当社店舗は合計13府県23店舗となりました。

「商品力向上」といたしましては、川北店・瑞穂店に、当社初となる直営のハンバーガーコーナーを新設いたしました。

また、当社は、福島第一原子力発電所の事故により発生した汚染土等を保管するための中間貯蔵施設整備事業を行う環境省からの要請に基づき、PLANT-4大熊店の建物等を譲渡する契約を平成29年10月27日に締結したことから、国より損失補償金2,592百万円、および大熊町より地権者支援事業給付金47百万円を受け取りました。PLANT-4大熊店の譲渡に伴い、当社は同店舗の取り壊し義務がなくなったため、これまで負債勘定に計上していた資産除去債務160百万円の戻し入れ等と合わせて、第1四半期に特別利益2,819百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高は88,804百万円と前事業年度比2.1%増となりました。利益におきましては、営業利益は1,185百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益は1,276百万円(前年同期比10.2%減)、当期純利益は2,795百万円(前年同期比1,251.3%増)となりました。

なお、当社は、フーズ、ノンフーズ等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、38,259百万円(前年同期比718百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の増加(前年同期比1,617百万円増)によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、20,374百万円(前年同期比1,748百万円減)となりました。これは主に、借入金金の減少(前年同期比1,827百万円減)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、17,884百万円(前年同期比2,467百万円増)となりました。これは主に、当期純利益が2,795百万円となり、剰余金の配当が323百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ138百万円減少し、7,298百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は4,660百万円(前年同期2,268百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益4,117百万円(前年同期219百万円)、減価償却費922百万円(前年同期904百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,367百万円(前年同期317百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,464百万円(前年同期395百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2,431百万円(前年同期2,221百万円)となりました。これは、長期借入による収入3,000百万円(前年同期一百万円)、長期借入金の返済による支出4,827百万円(前年同期1,689百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	36.0	40.5	41.1	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	24.7	28.8	26.9
債務償還年数(年)	2.9	4.1	2.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	14.3	21.0	54.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の景気は穏やかな回復傾向が続くものと思われませんが、依然として個人消費は力強さを欠き、小売業界におきましては、消費者の節約志向は根強く、また競争の激化により経営環境は厳しさを増すものと予想しております。

第38期(平成31年9月期)につきましては、今年11月に伊賀店、来春に高島店・木津川店・出雲店の3店舗の新規出店を予定しております。また、フーズ部門では順次フレッシュジュース、ハンバーガーコーナー等を設けこれまでの当社の武器である対面販売の充実を図るほか、ノンフーズ部門では、当社が取り扱う様々な商品の機能と用途をお客様にお勧めするために実演販売の強化を行って参ります。

以上のことから、平成31年9月期の業績見通しといたしましては、売上高95,000百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益500百万円(前年同期比57.8%減)、経常利益600百万円(前年同期比53.0%減)、当期純利益400百万円(前年同期比85.7%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年9月20日)	当事業年度 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,562	8,298
売掛金	397	430
リース投資資産	23	24
商品	7,045	7,260
貯蔵品	16	16
繰延税金資産	235	256
その他	577	678
流動資産合計	16,857	16,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,783	19,848
減価償却累計額	△11,868	△12,350
建物(純額)	6,914	7,498
構築物	2,726	2,839
減価償却累計額	△2,058	△2,147
構築物(純額)	667	692
機械及び装置	205	186
減価償却累計額	△55	△58
機械及び装置(純額)	150	127
車両運搬具	74	70
減価償却累計額	△68	△62
車両運搬具(純額)	6	8
工具、器具及び備品	1,096	1,254
減価償却累計額	△833	△910
工具、器具及び備品(純額)	262	343
土地	5,327	5,327
リース資産	1,049	1,397
減価償却累計額	△590	△790
リース資産(純額)	459	606
建設仮勘定	1,113	1,914
有形固定資産合計	14,902	16,519
無形固定資産		
借地権	1,122	1,143
ソフトウェア	51	67
その他	4	7
無形固定資産合計	1,178	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	39	35
リース投資資産	279	254
長期前払費用	139	104
繰延税金資産	2,012	1,145
敷金及び保証金	2,093	1,976
その他	37	37
投資その他の資産合計	4,601	3,555
固定資産合計	20,682	21,293
資産合計	37,540	38,259

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年9月20日)	当事業年度 (平成30年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34	36
電子記録債務	1,333	1,310
買掛金	5,911	6,078
1年内返済予定の長期借入金	4,727	392
リース債務	226	230
未払金	1,479	1,119
未払費用	963	988
未払法人税等	211	269
賞与引当金	504	531
リース資産減損勘定	5	-
その他	246	386
流動負債合計	15,643	11,343
固定負債		
長期借入金	1,092	3,600
リース債務	377	440
退職給付引当金	1,392	1,463
長期末払金	780	748
長期預り敷金保証金	473	437
資産除去債務	2,363	2,340
固定負債合計	6,479	9,031
負債合計	22,123	20,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,425	1,425
資本剰余金		
資本準備金	1,585	1,585
資本剰余金合計	1,585	1,585
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78	1,837
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	8,925	9,638
利益剰余金合計	12,403	14,875
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,414	17,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△1
評価・換算差額等合計	3	△1
純資産合計	15,417	17,884
負債純資産合計	37,540	38,259

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)	当事業年度 (自 平成29年9月21日 至 平成30年9月20日)
売上高		
商品売上高	86,649	88,468
不動産賃貸収入	329	335
売上高合計	86,979	88,804
売上原価		
商品期首たな卸高	7,260	7,045
当期商品仕入高	69,491	71,346
合計	76,752	78,392
商品期末たな卸高	7,045	7,260
商品売上原価	69,706	71,132
不動産賃貸原価	66	65
売上原価合計	69,772	71,197
売上総利益	17,206	17,607
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,213	7,469
賞与引当金繰入額	504	531
退職給付費用	291	150
減価償却費	895	914
その他	6,986	7,355
販売費及び一般管理費合計	15,891	16,421
営業利益	1,315	1,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	12
受取手数料	116	123
助成金収入	65	71
受取保険金	13	33
雑収入	25	21
営業外収益合計	234	263
営業外費用		
支払利息	111	79
雑損失	17	20
シンジケートローン手数料	—	72
営業外費用合計	129	172
経常利益	1,421	1,276
特別利益		
固定資産売却益	15	—
受取損害賠償金	17	58
受取補償金	—	2,622
資産除去債務戻入益	—	160
特別利益合計	32	2,841
特別損失		
減損損失	1,234	—
特別損失合計	1,234	—
税引前当期純利益	219	4,117
法人税、住民税及び事業税	501	473
法人税等調整額	△488	847
法人税等合計	12	1,321
当期純利益	206	2,795

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,358	1,518	257	72	3,141	9,038	12,509	△0	15,387	
当期変動額										
新株の発行	66	66							133	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の 積立				8		△8	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1		1	—		—	
剰余金の配当						△313	△313		△313	
当期純利益						206	206		206	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	66	66	—	6	—	△113	△106	△0	27	
当期末残高	1,425	1,585	257	78	3,141	8,925	12,403	△0	15,414	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	0	15,387
当期変動額		
新株の発行		133
自己株式の取得		△0
固定資産圧縮積立金の 積立		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
剰余金の配当		△313
当期純利益		206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	29
当期末残高	3	15,417

当事業年度(自平成29年9月21日至平成30年9月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,425	1,585	257	78	3,141	8,925	12,403	△0	15,414	
当期変動額										
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の 積立				1,769		△1,769	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△10		10	—		—	
剰余金の配当						△323	△323		△323	
当期純利益						2,795	2,795		2,795	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	1,758	—	712	2,471	△0	2,471	
当期末残高	1,425	1,585	257	1,837	3,141	9,638	14,875	△0	17,886	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	3	15,417
当期変動額		
自己株式の取得		△0
固定資産圧縮積立金の 積立		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
剰余金の配当		△323
当期純利益		2,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	△4
当期変動額合計	△4	2,467
当期末残高	△1	17,884

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)	当事業年度 (自 平成29年9月21日 至 平成30年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219	4,117
減価償却費	904	922
長期前払費用償却額	11	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	237	71
減損損失	1,234	—
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	111	79
受取損害賠償金	△17	△58
固定資産売却損益 (△は益)	△15	—
受取補償金	—	△2,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	△33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218	△213
仕入債務の増減額 (△は減少)	148	145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	117
その他	74	△162
小計	2,975	2,381
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△108	△86
法人税等の支払額	△617	△340
補償金の受取額	—	2,646
損害賠償金の受取額	17	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268	4,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,300	△2,425
定期預金の払戻による収入	3,300	2,550
有形固定資産の取得による支出	△395	△2,464
固定資産の売却による収入	106	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△41
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△49
敷金及び保証金の回収による収入	66	67
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,689	△4,827
配当金の支払額	△312	△323
その他	△218	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	△2,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270	△138
現金及び現金同等物の期首残高	7,707	7,437
現金及び現金同等物の期末残高	7,437	7,298

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、フーズ、ノンフーズ等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)	当事業年度 (自 平成29年9月21日 至 平成30年9月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,905.78	2,210.76
1株当たり当期純利益金額(円)	25.69	345.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年9月20日)	当事業年度末 (平成30年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,417	17,884
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,417	17,884
期末の普通株式の数(株)	8,089,803	8,089,758

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)	当事業年度 (自 平成29年9月21日 至 平成30年9月20日)
当期純利益(百万円)	206	2,795
普通株式に係る当期純利益(百万円)	206	2,795
期中平均株式数(株)	8,051,229	8,089,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。